2025年８月７日

各　位

会社名　　株式会社ＱＰＳ研究所
代表者名　　代表取締役社長 CEO　大西 俊輔
（コード：5595、東証グロース市場）
問い合わせ先　執行役員 経営管理本部長 CFO
三輪 洋之介
(E-mail：ir@i-qps.com)

（経過開示）小型SAR衛星QPS-SAR５号機の復旧状況に関するお知らせ

当社の保有する「小型SAR衛星QPS-SAR５号機」（以下、QPS-SAR５号機）につきましては、2024年９月11日付「小型SAR衛星QPS-SAR５号機の状況に関するお知らせ」において、QPS-SAR５号機の通信系の一部系統に不具合が確認され、今後の継続的なサービス運用に支障が生じる見込みとなった旨を公表し、原因究明と並行して通信の復旧を試みてまいりました。その後、2025年７月11日付「小型SAR衛星QPS-SAR5号機の復旧状況に関するお知らせ」において、一部通信の復旧が確認されたことをご報告いたしました。

上記の状況の中、継続して対応策を検討し、復旧に向けた段階的な作業を進める中で、2025年８月７日午前11時頃にSAR画像の取得に成功いたしましたので、以下の通りご報告申し上げます。

記

１．取得画像の概要

- 観測日時：2025年８月７日11時５分（日本時間）
- 観測地域：ンジャメナ、チャド共和国
- 分解能　：アジマス1.8m×レンジ0.49m
- 観測モード：ストリップマップモード（標準モード）
- 衛星状態：姿勢制御および電源系は正常稼働中、通信系は限定的ながら安定的に復旧傾向

２．技術的背景と復旧の過程

当社は2024年に確認された宇宙空間の放射線影響による通信系の不具合に対し、通信系統の切り替え作業を継続的に実施してまいりました。

３．会計処理について

QPS-SAR５号機につきましては、過年度において減損損失を認識しており、その帳簿価額は減損処理後の金額にて引き続き計上されております。日本会計基準においては、減損処理後の価額を超えて帳簿価額を回復（戻入れ）することは認められておらず、当該衛星が商用利用としての再稼働が確認された場合においても、減損損失の戻入れはございません。

４．今後の対応と事業への影響

本成果により、QPS-SAR５号機が限定的な機能を一部回復したことが確認されておりますが、業績への影響は軽微と見込んでおります。現在も通信系を中心とした制約が継続しており、商用ミッションへの参加に向けた状態まで回復しているものではありません。今後も段階的な復旧作業を継続しながら、取得画像の品質検証およびミッション運用に関する技術的安定性の向上に取り組んでまいります。

なお、画像取得および今後の復旧作業の進捗に関する詳細は、当社ウェブサイトおよび今後の説明資料にて順次公開してまいります。

以上